

第2報 東京地域における現状との比較

桜の聖母短大 佐藤美枝子 ○日本女大家政 沖田富美子

目的 高齢社会に対応する集合住宅の計画にあたっては、居住者間のつきあいが重要な一要素となると考えられる。そこで集合住宅居住者のつきあいの現状およびその方向性を明らかにすることが目的である。特に本研究では地方都市における集合住宅居住者のに焦点をあて、第1報でそのつきあいの現状を把握し報告した。本報では東京地域でおこなった調査結果と比較し、対象地域の特殊性、地方性などを明らかにする。

方法 調査対象および調査方法は前報と同じである。なお東京地域を対象とした調査は1994年8月に行ったものであり、調査内容はほぼ同じである。なお第1報では福島地域217件であったが、東京地域の対象が分譲集合住宅居住者のみであるため、福島も分譲居住者のみとした。したがって分析対象数は福島84件、東京地域133件である。

結果 ●居住者の家族構成は、両地域ともに核家族が最も多いが、福島に単身者が多いのが目だつ。家族周期では若夫婦のみが福島に多く、老夫婦は東京に多い。夫婦と子供の家族ではどちらかと言えば東京は年令の高い、福島は年令の低い子供のいる家族周期が多い。●現住居に居住する以前の住居は福島は民間借家、東京は持家が多い。永住意識は当分予定なしが両地域とも多いが転居意識は福島にやや多い。●「人づきあい」という言葉に対するイメージは東京は「最低限のルールを守って、人に迷惑をかけないのがつきあい」、福島は「気軽に世間話をするようなものがつきあい」とするものが一番多い。そのほか実際のつきあいの有無、つきあいの相手、つきあいのきっかけ、現集合住宅におけるつきあい、近所づきあいにおける配慮などについても、両地域により多少違いがみられる。